

社会主義経済システム破綻の政治経済学*

——体系的レビュー——

上垣彰・杉浦史和

本稿は、社会主義経済システムの崩壊を取り上げた先行論文 266 本のサーベイに基づき、これらを各論文の「属性」とその主張する崩壊「要因」の双方から分析することにより、過去 20 年の議論のスペクトラムを見晴らしのいい地点から眺望する 1 つの方法を提示した。本稿が明らかにしたのは、「東欧」を対象とする論文と「ソ連／ロシア」を対象とする論文では、その破綻要因論に関する主張点が、傾向的に異なるという事実である。東欧に関しては、「計画経済の機能不全／予算制約のソフト化と不足／所有権の独占」や「重工業優先／生活水準(消費物資)の低迷／インセンティブの欠如」を問題視する傾向が強く、ソ連／ロシアに関しては、「国際環境／冷戦／軍拡」、「連邦制／民族問題」、「政策失敗(ペレストロイカの失敗を含む)」を取り上げることが多い。東欧に関する論文は、システムに内在する問題を取り上げるのに対して、ソ連／ロシアに関する論文は、内在的要因より外的・偶然的要因が重視されるといえるのである。

JEL Classification Codes: P27, O52, B25

1. 体系的レビューと政治経済学

本稿は、「社会主義経済システム破綻」の要因を論じた過去約 20 年の英語論文を精査して、それに体系的レビューを施そうとするものである。ここで、「体系的レビュー」とは、単なる印象批評的文献調査を超えて、いくつかの統一の基準を設けて相当数の文献を分類し、そこに何らかの一般的傾向を見出そうとすることを指す。

ただし、本稿では、「体系的レビュー」を 1 歩先に押し進めた、計量的手法を用いたメタ回帰分析は本格的には行わない¹⁾。その理由は次のようなものである。たとえば、薬学分野のメタ回帰分析なら、それはある薬が何かの疾病に効くかどうかを調べた何種類かの計量的研究を統合して、「本当にその薬はその疾病に効くかどうか」、その「真実」に一步でも近づこうとするものだろう。しかし、本稿のテーマ「社会主義経済システム破綻の要因」といったものに、何か収斂していくべき 1 つの「真実」があるとは想定しにくい。実際調査した論文の中に、計量的手法を用いたものはほとんどなかった。では何のためにこの研究があるのか。それは、社会主義経済システムの破綻という歴史的事件に遭遇した同時代人たちがどのような論理によってそれを説明しようとしているのか、その思考の軌跡を分類・再統合することによって、こ

の事件の実相に、側面から近づこうとするためである。

次に「政治経済学」という課題に対する接近法についても説明しておこう。「社会主義経済システムの破綻」に関してその純粋に経済学的な論理を追求するという接近法も存在することは筆者等も認めるところである。しかし、我々があえて「政治経済学」的接近法をとったことには理由がある。この問題は、本稿の課題の本質と深くかかわっている。純経済学的な接近法をとると、問題の性格上、豊かな分析を生み出し難いのである。社会主義(共産主義²⁾)を経営的に運営していくのは不可能であることを主張したルードヴィッヒ・フォン・ミーゼス、フリードリッヒ・ハイエクの理論の「正しさ」は、現在ではほぼ経済学者たちの共通の理解となっている(Boettke, 2001)。したがって、「社会主義が経済的に破綻するのは当たり前であって、その論理を今更議論する必要などない」という立場に正面から対抗するような研究を見出すことは困難であるというのが、現在の学界の状況なのである。

我々としては、たとえそうであるとしても、なぜあの時点で破綻したのか、ロシアと東欧(広い意味で)との間に、破綻のきっかけに違いはあるのか、破綻の要因は、本質的なものから情勢的なものまで層状を成しているはずだとしたら、その具体相はどのようなものだったのか

等を問いたいわけである。その場合は、どうしても純経済学的な要素以外の要素も考慮せざるを得ない。

この点については、さらに敷衍しておく必要がある。まず、ソ連／ロシアにおいては、社会主義経済システムの破綻とソ連という連邦政体の解体との関係について、考察せざるを得ない。両者は分ちがたく結びついている。国際関係や軍事体制そして民族問題の考察抜きには社会主義経済システムの破綻を論じることは困難なのである。さらに、東欧における社会主義の破綻はソ連における政治変動と結びついている。ソ連の強権体制が生き残ったら、東欧がどうなっていたかは分からない。ここでも国際関係の側面を考慮せざるを得ない。これらの問題は、純経済学的な論理だけでは問題を全面的に分析することが不可能なことを示している。

2. 文献の選択と方法

ここでの調査対象文献の選択法は簡単である。Econlit を利用して、1989年から2012年までの間に出版された英語論文で、かつ *socialism, communism, planned economy, breakdown, collapse, Gorbachev, dissolution, Perestroika, economic calculation problem, Brezhnev doctrine, Communist party, Soviet bloc, socialist regime, reform of planned economy, Marxism, soft budget constraints, shortage, incentive incompatibility* のキーワードで検索し、そのいずれかでヒットしたものを選び出したのである。全部で266の雑誌論文が選ばれた³⁾。これらを一一つ一つ読んで、その論文の「属性」(発行年、著者の所属機関の所在国、対象地域、対象トピック等々)および「破綻要因」の主張点(国際環境、政策失敗等々)を分類・整理した。

このような方法は、恣意性を混入させない中立的なものとして、大きなメリットがある一方で、いくつかの問題も抱えている。まず、このような方法ゆえに抜け落ちた単行本および単行本所収論文(いわゆる book chapter)を調査対象にしなくていいのかという問題がある。この点に関して我々は次のように考えている。まず、単行本は概して、包括的な背景説明や詳細な文献サーベイが本文中に含まれる傾向が強いため、鋭角的に著者の主張を押し出すことが少ない。そのため、それを綿密に読んでその重要な主張点を抜き出すことには、多大な労力を必要とする。仮に、抜き出せたとして、それを、上記雑

誌論文の主張と同等な重みを持ったものとして、考慮の対象としていいものかどうか、疑問も湧いてくる。他方、単行本を出版している著者は、簡潔に自らの主張を雑誌論文として別途発表している場合も少なくないという点も注意すべきである。実際、学界で注目されている「社会主義経済システム」について書かれた単行本の執筆者の何人かは、我々が調査の対象とした論文の著者でもある⁴⁾。この点を考えると単行本を調査の対象から外しても必ずしも研究動向の実態から遊離した「体系的レビュー」にはならないのではないかといえる。

ただし、単行本はその著者のいわば中期的な研究総括という側面があるのであり、他の雑誌論文と同じ著者の著作であっても独自の価値を有する場合がある。これを完全に調査の対象から外すことも適切ではない。そこで、筆者たちは次のような方策を用いることとした。すなわち、いくつかの代表的な単行本を選び(網羅的ではない)、そこでの叙述を「体系的レビュー」の対象にはしないが、分類・整理の枠組みを作る際の基礎資料として利用するという方策である。後述のように、我々は、「社会主義経済システム破綻」の要因論を「(1)国際環境／冷戦／軍拡」から「(8)重工業優先／生活水準(消費物資)の低迷／インセンティブの欠如」までの8つの項目に分類したが、この分類作成の基礎として、主要単行本(重要な論文[book chapter]を所収する編著を含む)を利用したのである。このようにして利用した単行本は、文献表の各末尾に[B]の記号を付けた18冊である。

単行本所収論文に関しては、その収集を体系的に行うことが困難であるために、それを調査対象文献とすることを断念した。

我々の方法の第2の問題点は、英語文献しか調査していないことである。問題の性質上、少なくともロシア語文献は調査すべきではないか、あるいは、日本人研究者として、日本語文献を考慮すべきではないかという主張はもっともなものである。実際、筆者達は、ロシア語読解能力を有しており、技術的にはロシア語文献を調査対象に含めることは不可能ではなかった。しかし、我々は多言語調査を行わなかった。その理由は、多言語調査においては、上で説明したような中立的な文献選択をなし得ないからである。膨大に存在すると予想できる関連文献(しかもその多くはデジタル化されていない)を網羅的に読んで、調査対象文献を取捨選択するの

は、現在我々の持っている人的資源では不可能なことであった。もちろん、ロシア語文献なり、日本語文献なりの主張は、おのずから、英語文献のそれとは異なることが予想され、その相違自体が重要な研究のテーマとなるはずである。この点に関しては我々の将来の課題としたい。

我々は、対象となった266文献を、分類・整理するために、2つの軸をたてた。第1の軸は論文の「属性」であって、「著者所属機関の種類」、「著者所属機関の所在国」、「著者の性別」、「著者の世代」、「雑誌の水準」、「論文刊行年」、「(研究対象が)中国」、「(研究対象が)東欧」、「(研究対象が)ソ連／ロシア」、「マルクス論」、「政治学的研究」、「社会主義経済理論(不可能論を含む)」、「市場移行論」、「市場社会主義論(不可能論を含む)」の14項目をそれに含めた⁵⁾。「社会主義経済理論」、「市場移行論」、「市場社会主義論」については若干の説明が必要だろう。「社会主義経済理論」には、ミーゼスおよびハイエク等の社会主義経済不可能論を巡る問題を論じているものを中心に、その他理論的分析を主題とするものも含めた。「市場移行論」には、社会主義から市場経済への移行に関して論じている論文を含めたが、ここでは、歴史をやや長くとして社会主義破綻に至る経緯や体制転換後の事態の展開について論じているものも含めた。「市場社会主義論」には、社会主義の中に市場の要素を注入して社会主義の活性化を図ろうとする試みの可能性と不可能性に関して論じているものを含めた。

「中国」以降の「属性」に関しては、個々の論文で、複数該当するものが存在する。たとえば、Akimov and Dollery(2008)は、「東欧」と「ソ連／ロシア」を対象とする「市場移行論」であり、Braguinsky(1998)は、「ソ連／ロシア」を対象とする「政治学的」市場移行論である。

我々の分類・整理の2つ目の軸は「社会主義経済システム破綻の要因」である。この軸の項目を構成するにあたって、主要単行本の主張を参考にしたのである⁶⁾。我々は、「社会主義経済システム破綻の要因」は、次の8つに集約できると考えた。(1)国際環境／冷戦／軍拡、(2)連邦制／民族問題、(3)政策失敗(ペレストロイカの失敗を含む)、(4)「システムの限界生産力」減退、(5)技術革新の欠如／企業家精神の欠如、(6)政治制度とくに秘密主義と政治的抑圧、(7)計画経済の機能不全／予算制約のソフ

ト化と不足／所有権の独占、(8)重工業優先／生活水準(消費物資)の低迷／インセンティブの欠如。(1),(2),(6)を含めている点が、本稿が「政治経済学」を標榜する所以である。

調査対象論文が、この(1)～(8)の枠組みの中で、具体的にどのような主張をしているかは、のちに詳論するとして、ここでは若干の注意をしておこう。まず、(2)における「連邦制／民族問題」だが、「これは民族問題を不自然な連邦制に押し込めていたため、その矛盾が噴出して、ついに連邦制は崩壊した」というストーリーには覆いきれない問題を含む。すなわち、これは、連邦制と表裏一体となっていた社会主義的な連邦内分業や統一貨幣システムが、民族問題の揺らぎとともに、揺らぎだし、それが、社会主義経済システムと連邦制の双方を崩壊に導いたという因果関係を主張する議論を含むのである。「(3)政策失敗」の意味は、ミーゼス＝ハイエク流の社会主義経済不可能論を基本的に認めるにしても、なぜあの時期に破綻してしまったのかに関して、政策決定の要因を重く見る議論である。当然、ソ連／ロシアに関しては、ゴルバチョフの政策に注目する⁷⁾。「(4)「システムの限界生産力」減退」は、社会主義システムが発展途上国の工業化にある程度の効果があることを認めた上で、当該国家の経済発展とともにその効果が薄れることを主張する議論である。「(7)計画経済の機能不全／予算制約のソフト化と不足／所有権の独占」という分類項目に関しては、ミーゼス＝ハイエク流の不可能論そのものを強く主張する議論をその中にも含めるとともに、その系として、社会主義経済の弱点の具体相にその基本問題がどう反映しているかを論じているものを含めた。

3. 主要な「属性」の分布

図1は、調査対象とした全266論文の年次別刊行数を示している。全体として、緩やかに減少していることが認められる。近年活発化している単行本の刊行傾向(文献表の基本単行本[A]を参照)も考慮せねばならないが、当該問題の研究が近年弱まっているようにみえる⁸⁾。さらに、興味深いのは、年ごとの激しい上下変動である。この間欠性が何を意味するのか、明らかではない。

他方、表1は、属性別の論文数を示している。対象地域としては、「ソ連／ロシア」が最も多く「東欧」⁹⁾がそれに次ぐ。「中国」が少ないの

図1. 年次別論文発表数

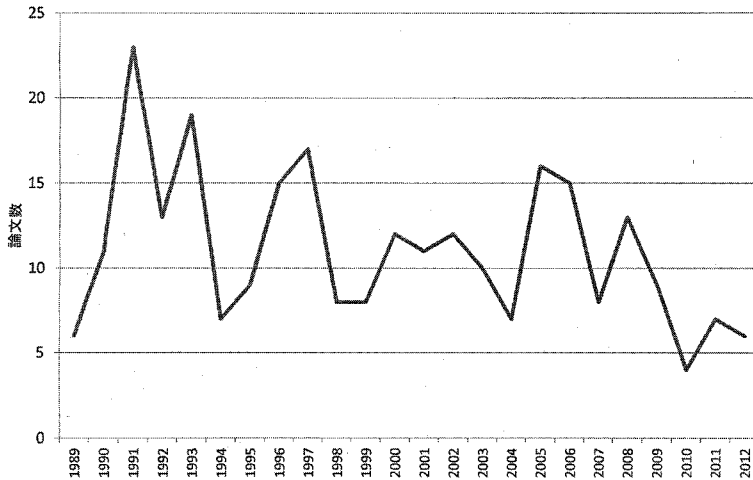


表1. 属性別論文数(1論文で2つ以上に該当するものあり)

中国	東欧	ロシア/ソ連	マルクス論	政治学的研究	社会主義経済理論(不可能論を含む)	市場移行論	市場社会主義論(不可能論を含む)
29	88	131	8	34	65	137	48

注) 「東欧」の定義は本文注9をみよ。

表2. 対象地域と問題関心(1論文で2つ以上の地域を対象とするもの、複数の問題関心に該当するものあり)

	論文数	マルクス	政治学	社会主義経済理論	移行経済論	市場社会主義論
東欧	88	4	11	17	63	13
	比重(%)	4.5	12.5	19.3	71.6	14.8
ソ連/ロシア	131	1	25	33	81	27
	比重(%)	0.8	19.1	25.2	61.8	20.6
中国	29	0	4	7	19	9
	比重(%)	0.0	13.8	24.1	65.5	31.0

注) 特にどの地域も対象としない論文は計算から省いた。比重は、各「問題関心」に該当する論文数を、当該地域論文数(東欧=88、ソ連/ロシア=131、中国=29)で割った。1つの論文で複数の「問題関心」に該当するものがあるので、各地域で、比重の合計は100%を超える。

は、検索キーワードの選択が影響しているものと思われる。上記キーワードの集合はそれ自体が1つの問題意識の方向性を示しているといえるわけで、中国の経済改革がそのような問題意識とはややずれる場所で進行していることをこのデータは示しているといえよう。もし、*dualism*, *collectivized agriculture*, *rural industry* といったキーワードを追加するならば、中国に言及した文献が拾われてくる度合いはもっとずっと高まるであろう。

「マルクス論」以下の問題関心(「属性」のうち、「マルクス論」以下をそう呼ぶこととする)別の分布を見ると、「市場移行論」が大きな比重を占めている。これは、市場移行後の各国の経済情勢を論じたものもすべて「市場移行論」に含めたことが要因であるが、「社会主義経済理論」や「市場経済論」のような、やや理論志

向の論文よりは、「市場移行論」関連の論文がはるかに多いことには意味がある。すなわち、多くの論者は、社会主義経済の可能性と不可能性に関する理論的総括よりも、社会主義から市場経済への移行の実態・具体相・細部に関心を寄せているのである。ただし、この点に関しては、論文発表年との関係を考察する必要がある。後に再度述べる。

表2は、対象地域と問題関心との関連を調べたものである。「東欧」と「ソ連/ロシア」とを比較すると、「ソ連/ロシア」の方が「移行経済論」の比重がやや低く、それに代わって、「社会主義経済理論」および「市場社会主義論」の比重が高まる。社会主義経済運営の可能・不可能を理論的に論じる場合も、多くの論者が「ソ連/ロシア」を例にする場合が多いことが「社会主義理論」の相対的な比重の高さと関連

表3. 著者所属機関所在国と属性(対象地域・問題関心)

	中国	東欧	ロシア/ソ連	マルクス	政治学	社会主義経済理論	市場移行論	市場社会主義論
米国(127本)	10	43	36	3	16	39	61	25
比重(%)	7.9	33.9	49.6	2.4	12.6	30.7	48.0	19.7
移行国(34本)	6	10	21	0	4	5	21	6
比重(%)	17.6	29.4	61.8	0.0	11.8	14.7	61.8	17.6
その他(80本)	10	28	37	2	11	17	47	14
比重(%)	12.5	35.0	46.3	2.5	13.8	21.3	58.8	17.5

- 注 1) それぞれ1本の論文で、複数の属性に該当するものがある。したがって、各属性の点数合計は各所在地の論文総数より多い。
 2) 共著者がある場合は、第一著者の所属機関所在国を、その所在国とした。
 3) 25本の論文の著者は所属機関(およびその所在地)が不明で、この表には含めていない。
 4) 比重は、各属性点数を、当該著者所属機関所在地別論文数(米国=127, 移行国=34, その他=80)で割った。注1)の事情から、合計が100%にならない。

表4. 刊行年と属性(対象地域・問題関心)

	論文数	中国	東欧	ロシア/ソ連	マルクス	政治学	社会主義経済理論	市場移行論	市場社会主義論
I期(1989~1993)	72	4	17	41	0	14	18	27	22
比重(%)		5.6	23.6	56.9	0.0	19.4	25.0	37.5	30.6
II期(1994~1998)	57	6	22	26	4	5	11	31	8
比重(%)		10.5	38.6	45.6	7.0	8.8	19.3	54.4	14.0
III期(1999~2003)	54	6	28	28	2	4	14	40	3
比重(%)		11.1	51.9	51.9	3.7	7.4	25.9	74.1	5.6
IV期(2004~2008)	61	9	17	27	1	8	19	28	13
比重(%)		14.8	27.9	44.3	1.6	13.1	31.1	45.9	21.3
V期(2009~2012)	19	4	6	9	1	3	3	11	1
比重(%)		21.1	31.6	47.4	5.3	15.8	15.8	57.9	5.3

- 注) それぞれ1本の論文で、複数の属性に該当するものがある。比重は、各属性点数を、当該期別論文数(I期=72, II期=57, III期=54, IV期=61, V期=19)で割った。したがって、合計は100%にならない。

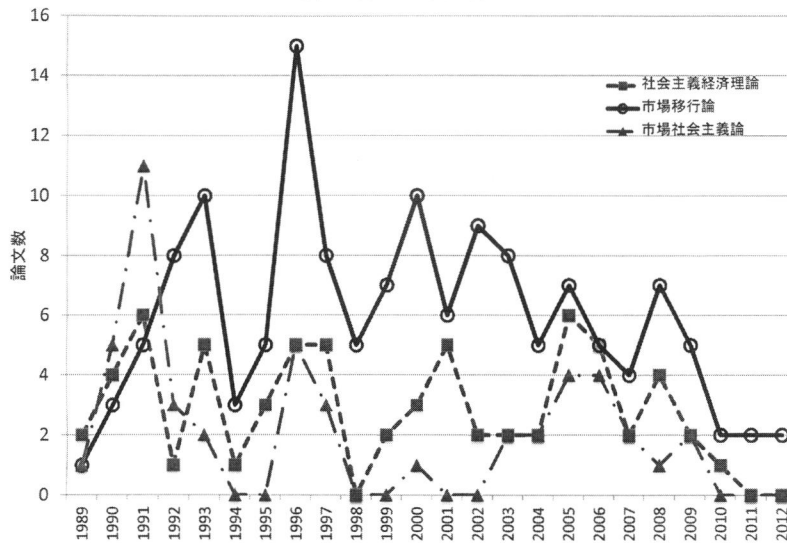
しているといえるし、「市場社会主義論」に関しては、ゴルバチョフの改革が初期の段階では、市場社会主義を志向していたことと無関係ではないであろう。「中国」においては「市場社会主義」の比重が高い。これは、鄧小平以後の中国の特徴的な経済発展を特徴づけるために少なからぬ論者が市場と社会主義との組み合わせに関心を寄せていることを示している。

著者の所属機関所在国¹⁰⁾と属性(対象地域と問題関心)との関連は、表3に示す通りである。ここでは、「所在国」を「米国」、「移行国」、「その他」に3分類した。ここで「移行国」とは、ロシア(ソ連)、注9で定義した「東欧」、および中国を指す。「その他」の大半は「移行国」以外のヨーロッパ諸国であるが、カナダおよび香港もこれに含めた。表3のデータは「米国」の著者と「移行国」および「その他」の著者との間に、問題関心のうへで差があることを示している。すなわち、「米国」の著者は「市場移行論」に言及する率はやや低い代わりに、「社会主義経済理論」を論じる傾向が強い。つまり、「米国」の著者は相対的に、理論問題に関心を向ける傾向があるといえるのである。ジ

ャーナリズムと学界との分業が明確な米国では、実態・具体相・細部にこだわった単なる状況説明では、「論文」になりにくいという事情がこのことと関係していると考えられるが、それを実証するにはさらに多量のデータが必要となる。

表4は、論文刊行年と属性との関係を示している。全体的な傾向を見出し難いデータであるが、「比重¹¹⁾」の動向からいえることは、第III期(1999~2003)に「市場移行論」関連論文数がピークを迎え、その後徐々に減少していくことである。ただし、発表論文の実数を年ごとにみていくと、やや異なる傾向がみえてくる。図2からわかるように、「市場移行論」のピークは1996年であって、その後は傾向的に低落していく。上述のように、市場移行後の各国の経済情勢を論じたものを「市場移行論」に含めているので、このことは当然といえるが、では、「市場移行論」にかわって、他の問題関心から論文を発表する傾向が強まっているかというところともいえない。世界の人々が経験した社会主義の崩壊という未曾有の事件を総括し、抽象化して、新しい学問領域の形成へ結びつけるよ

図2. 刊行年と問題関心



うな動きはまだはっきりした形を為していないというべきだろう。

4. 社会主義経済システム破綻の要因論

以下では、上記の8つの破綻の要因論に関して、それぞれが、具体的にはどのような主張をしているかをまとめておく。

4.1 国際環境／冷戦／軍拡

Ellman and Kontorovich(1997)は、ゴルバチョフ期の経済運営の混乱を生き生きと描き出しているが、他方で、政権エリート達の危機意識について論じていて興味深い。Ellman等は、エリート達の経済問題に関する危機意識は、1960年代から続いているのだが、1980年代には、むしろアメリカに対抗する軍事力を維持できるかどうかという問題が関心の的になっていたことを指摘している。Ellman等の主張は、ペレストロイカの成功＝ソ連の延命のためには冷戦のコストの軽減が是非とも必要だということ、ソ連の政権エリート自身が自覚していたことを意味する。ただし、現実には、ゴルバチョフとシュヴァルナゼによって主導された冷戦の終焉へのイニシアティブも、連邦制と社会主義システムを延命させることはできなかった。つまり、冷戦のコストを軽減するための政策は、遅きに失したのである。

この問題は東欧ではややねじれた形で影響を及ぼしていた。Hollander(1993)は、東欧では多くの人々が、軍拡競争がソヴィエト帝国を破産させたことは議論の余地のないものと(転換

後の現在では)考えていると指摘しつつ、東欧における体制と住民との関係についてチェコの反体制活動家の興味深い発言を引用している。すなわち、東欧においては、旧体制の指導者達が、プラハの春のような自由化運動は、ソ連の援助のもとに、封じ込めることが可能だと欺瞞を信じている間に、住民達は、国際情勢の変化の中で、体制を恐れる感覚を失っていった、というのである(pp.49-50)。冷戦の終焉という大状況の中での、東欧における下からの自由化運動の発露に関する興味深い仮説といえよう。

Tucker(1995)は、中国の変化がソ連と東欧の共産主義の崩壊を導いた一因であると主張するユニークな国際環境要因論である。Tuckerによれば、鄧小平以来の米中関係の接近が、ブレジネフ期からゴルバチョフ期に至るまでソ連の軍事政策を苦境に陥れ(pp.502-506)、中国における経済改革がソ連の経済指導層を、それに反対するのか賛成するのか、難しい選択を迫った上、東欧にとってはリスクなしにソ連システムを批判することを可能にした(pp.506-514)、また、天安門事件がソ連帝国崩壊の道を形作った(pp.514-517)のだという。

4.2 連邦制／民族問題

「多民族国家としてのソ連の崩壊は周辺からモスクワの政治センターへと拡大した経済的・イデオロギー的・政治的危機の結果である」(Mommen, 1993, p.48-49)とは、ソ連崩壊を連邦制および民族問題との関連で論じる際の一般的論調だろう。連邦制における経済問題も重要

な論点だ。Elliot and Dowlah(1993)は、経済的に豊かな共和国ほど「分権的・市場的改革に熱心だった」(p. 530)という。

Lapidus(1989)は、この問題は一部エリート層に自覚されていたことを指摘している。彼女は、ソ連末期の最高ソヴィエト(会議)で、ソ連の統一経済システムとソ連全域の資源再分配を必要とするような社会政策が、連邦を構成する各共和国の経済的自立とは両立不可能なのではないかという不安が多くの代議員や官僚から発せられたというのだ(p. 106)。

Kraft(1995)は、ユーゴスラヴィアの連邦性崩壊に関して、連邦構成共和国間の通貨政策の思惑の違いから、連邦が統一的な経済政策主体であることをやめていく過程を描いている(p. 471; pp. 473-474)。連邦統一通貨の問題は、ソ連邦解体とも密接に関連している。

4.3 政策失敗(ペレストロイカの失敗を含む)

Gorshkov(2006)は、2005年にロシアで実施されたアンケート調査の結果を報告している。Gorshkovによれば、回答者の44%がペレストロイカ敗北の原因は指導者の失敗であると主張している、という(分離主義と民族主義が失敗の原因という回答者は3分の1)(p. 40)。

では、指導者の失敗とは何か。Desai(2005)(1999-2004年に実施されたインタビュー・プロジェクトの記録)は、「ゴルバチョフは、(生産向上の)インセンティブは私有化なしに作り出されると考えていた」という証言を引き出している(pp. 93-94)。しかし、実際には、「部分改革」の下で、「企業は自主性を与えられて、ますます非機能的な行動をするようになった」(Ericson, 1991, p. 25)。

このような「半改革」の危険性は、むしろ、旧体制を維持することに利害を持つ官僚層に、重大なものとして受け止められていた。Gregory(1991)は、1989年10月に実施されたモスクワの経済行政官に対する調査の報告だが、それによれば、質問を受けた行政官達の90%近くが、改革は失敗だったと評価していたという(p. 870)。彼等の3分の1以上が、省庁はもはや企業に影響を及ぼしていない、と信じており(p. 864)、企業の自主性の増加は経済ルールの崩壊と同時に生じたと考えていたというのである(p. 866)。

このような官僚層の危惧は、自らの存立基盤が危うくなった旧体制派の利己主義的な不安の

現れということもできるが、経済専門家として、現場に広がる混乱に警鐘を鳴らしていたとも解釈ができる。

政策の失敗に関しては、実は、旧体制末期のポーランドの例が引かれることも少なくない。興味深いJohnson(1991)のいうところを聞いてみよう。「1980年代にポーランドは2つのチャレンジに遭遇した。①「連帯運動」と②1980年代後半の経済問題である。前者は(1980-1の出来事)「連帯」を弾圧することで切り抜けることができた。しかし、1988年には、政府の反インフレ策に反抗する「国营」企業を、弾圧で押さえることができなかった。その結果、ハイパーインフレーションが生じたのである。しかし両者は関係している。①において、倒産と失業を生じさせかねない経済政策を執行することに対する拒否の心が醸成され、政治的権威が失墜していたからだ。すでに1980-1年の出来事が、マクロ経済の分野で起こったことに決定的影響を与えていた。というのも、経済的反抗を抑圧することを躊躇する共産主義者の心を作り出したのは、連帯運動だからだ。政府が権威を欠いている時に急速なインフレを阻止するために実行された経済政策こそ、ポーランド社会主義を崩壊させたものなのである(p. 128; pp. 140-141)。ここにも、東欧における下からの自由化運動の重要性が伺われる(逆にソ連/ロシアにそのような要素が少なかったこともわかる)。

4.4 「システムの限界生産力」減退

Ericson(1991)は、重工業の建設、農業集団化、戦後復興、軍産複合体の建設なら、効率は悪いものの、ソヴィエト・システムで可能だった、また、ガーシェンクロンのいう「後進性の利益」を利用してキャッチング・アップも可能だった、という。しかし、それは欠陥も併せ持つという。変化を恐れ、イノベーションを避け、重要な情報を無視することなどだ。また、経済が複雑化すると、命令のチェーンが長くなり、それが非効率へと繋がるともいっている(pp. 21-22)。この「後進性の利益」が枯渇して、欠陥が露わになる過程が「限界生産力減退」の過程である。

Mommen(1993)はいう。「ソ連モデルはスターリン時代においてのみ真に成功した。そのとき支配的官僚層は、重工業の発展と資本財の生産に特典を与えることを決定した。……しかし、

フルシチョフ時代の終わりにになるとソ連モデルは構造的な非効率性に悩まされることになった。不足は明白なものになり、フルシチョフによって約束された豊かな社会は決して実現せず、ブレジネフ時代の最後の10年になると、ソ連経済は、不断の経済成長どころか、緩慢な経済成長とますます高まる社会的・経済的コストの犠牲となった」(pp. 35-36)¹²⁾。

この要因論の視角から中国経済がどうみえるかは興味つきない問題である。Lin(2005)は、有名なSachs and Woo(1994)の主張を次のようにまとめる。「中国の経験は漸進主義がショックセラピーより優れていたことを証明するものではない、中国の「成功」の原因は膨大な農業過剰人口の存在という初期条件によるのであり、その条件が消滅すれば、中国経済も転機を迎える。」Lin(2005)は、これに反論して次のように主張する。Sachs等は¹³⁾「中国の経済移行は初期の好条件の幸運のおかげでうまくいっているものの、双軌制は早晩、効率性の喪失、レント・シーキング、制度化された国家機会主義へと導かれるだろうと考えた」。また、一部の論者は、「中国の双軌制アプローチが、中国経済を破滅的崩壊へ向かわせるとまで主張していた」。しかし、彼等の予言から10年以上経過した今、中国のGDP成長はなお留まるところを知らないではないか(pp. 139-141)。彼等が誤っていたのは、彼等が依拠する新古典派経済学が、通常の経済において企業が「生存可能性 viability」を持つことを当然の前提としていたことによる。中国を初めとする移行経済では、しかし、この「生存可能性」はあらかじめ保証されないのだ。ここに、国家の経済への介入の根拠がある(pp. 142-147)。このようにして、Linは中国システムの「限界生産力」が尽きていないことを主張するのである。ただし、この中国システムが本稿の課題である「社会主義経済システム」一般とどこまで等しく、どこから異なるのか、システムの「限界生産力」の源は何か、それはいつになったら尽きるのか、これらの問題に答えないでは、崩壊要因論の中に中国を正しく位置づけることは出来ない。それは、しかし、本稿の課題をさらに超える問題である。

4.5 技術革新の欠如／企業家精神の欠如

社会主義経済システムは、技術革新を促進することができず、また、起業家精神を涵養することもなかったため、当該国経済の生産力の停

滞は免れず、結果として、市場経済諸国との国際競争に敗れて、同システムは敗北していった、という議論は一般的にはしばしば耳にするものである。実際、Ireland, Tihanyi, and Webb(2008)は、中東欧に関して、「公式・非公式の社会主義経済システムを支える制度は、中東欧において企業家精神の独立の形態を作り出す余地を残さなかった」と論じている(p. 113)。より原理的にこの問題に接近するMilonakis(2003)は、Roemer, Stiglitz, Bardhan等の新しい市場社会主義理論を批判するという脈絡のなかで、企業家精神・利潤動機・生産手段の私有制・競争は、分ちがたく結びついていることを主張した上で、「中央計画と資本主義自由経済の間に中間の場所は存在しない。後者こそ、資本主義市場過程の企業家的発見の機能を成功裏に再生産できるのである」(p. 102)と論じた。

しかし、この問題をより具体的・実証的に論じる論文の数は案外少ない。その理由は、社会主義経済システムは「技術革新を促進できない」とか、「企業家精神を涵養できない」とかいう命題は、いつの時代のどのような技術や企業を指していっているのか、実ははっきりしないために、具体的な研究上の主張とし難いからであろう。もし、本来的に社会主義経済システムには、いつも、技術革新を生み出す力や企業家精神が欠如しているというのなら、ソ連は、なぜ20世紀に70年以上も存続できたのか、ナチスドイツの強大な軍勢力にどのようにして打ち勝つことができたのか、宇宙開発や原子力開発においてあれほどの存在感を示し得たのはなぜなのか等に答える必要があるが、そのことはそれほど簡単なことではない。

このような意味でAllen(2001)は興味深い。Allenは、資本労働比率の弾力性のデータから、素朴な社会主義技術革新失敗説=TFPの低下説(アブラム・バーグソンの古典的議論)および資本の限界生産力低減説を否定し、ソ連の経済停滞の原因を、冷戦を背景としたR & D資源の軍事への偏った非生産的な投入、1970年代以降の余剰労働力の枯渇とシベリアへの無理な資源配分に求めている。そうだとするならば、上記命題が当てはまるのは、実は、1970年代以降、とくに中国が鄧小平政権下で台頭する1980年代以降のソ連と東欧だけではないのかという仮説が浮び上がってくる。

4.6 政治制度とくに秘密主義と政治的抑圧

この原因論に関しては、Brezis and Schnytzer(1998; 2003)のモデル分析が注目される。Brezis等は、支配者は生産高を、自らの所得、労働者の所得および抑圧の費用に配分するというモデルを構成し、どのような場合に体制が崩壊するかを分析している。彼等は、生産の水準、消費財の配分、抑圧の度合いは関連していて、生産高が十分高ければ、それを労働者の所得と抑圧費用に適切に配分できるような均衡点が存在するが、生産高がある程度以下に低下すると、抑圧率を低めざるを得なくなり、体制の崩壊を導くと主張する(pp. 465-470)¹⁴⁾。上記のポーランド崩壊論との関係でも興味深い議論である。ただし、たとえば、1991年末のソ連社会主義の崩壊に関して、生産と消費財配分と抑圧とがどのレベルにあったから崩壊したのだ、とはっきりと主張できるような枠組みかどうかは、疑問である。

社会学的な議論も多く存在する。Burawoy(2009)は、「国家社会主義の方が、先進資本主義より、労働者階級の反乱に脆いようだ」と主張する(p. 42)。「国家社会主義は、……(資本主義におけるように)ヘゲモニーと同意によってではなく、力と正当性によって持ちこたえている」(p. 61)からである。

政治的抑圧論は実はハイエクと密接に関連している。もちろん、ハイエクは、ミーゼスと並んで、社会主義経済が運営不可能なことを「経済計算」というアプローチで示した学説史上の巨人だが、ハイエクにはもう1つの側面がある。それは、生産手段国有的もとの計画経済システムの運営と政治システムとの関連性について論じた総合社会学者としての側面である。Greenwood(2006)は、ミーゼスの議論とハイエクの議論とを過度に区別する最近の論調を批判した上で、しかし、ハイエクにはミーゼスにはない点があるとする。それは、計画経済は必然的に社会の官僚化をもたらしそれが民主主義への脅威となるとハイエクが主張したことだ(pp. 79-82)¹⁵⁾。ただし、この議論は、「社会主義経済システムは必然的に政治的抑圧を導くので、社会主義は採用すべきではない」という当為論であって、なぜあの時点で社会主義が崩壊したのかの原因論は、ここからは直接出てこない。原因論のためには、この当為論を上記のモデル分析や社会学的分析と結びつける必要があるだろうが、そのような研究を我々は今のとこ

ろ発見していない。

4.7 計画経済の機能不全／予算制約のソフト化と不足／所有権の独占

「計画経済の機能不全」を社会主義経済システム破綻の要因と考える理論の源に、ミーゼスおよびハイエクの「経済計算不可能論」があるのは当然のこととして、近年の研究はこれに対して若干の異議を唱えるものが存在する。Caplan(2005)は、ミーゼスとハイエクの「経済計算不可能論」は、実際に社会主義が破綻した理由ではない、社会主義経済システム破綻の真の原因は、そのシステムが生産のインセンティブを与えることができなかったからだとしている(p. 217)。

これに対して、Boettke and Leeson(2005)は、社会主義の究極の目的は、高度な物的生産なのであり、それができなかったからこそ社会主義は破綻したのだ、そして、その物的生産を高度化できない根本原因に経済計算の不可能性がある限り、経済計算問題を社会主義破綻の原因といっても差し支えないという議論を展開した(p. 156; p. 167)。また、Caldwell(1997)は、Roemer, Stiglitz, Bardhan等の情報経済学を応用した市場社会主義擁護論を批判する(pp. 1875-1878)。彼は、オーストリア学派はインセンティブの問題を軽視したという情報の経済学者の主張をある程度認めた上で、しかし、彼らは別のやり方でインセンティブの問題を考察していたのだと主張する(pp. 1878-1881)。Caldwellは、オーストリア学派の理論は、主流派経済学と異なって、(通常のインセンティブ論の前提となっている)経済人(homo economicus)の概念を否定するのだという。Caldwellの主張は、一般均衡論と情報の経済学の近似性を指摘し、オーストリア学派の両者に対する独自性と正当性を強調しているのである。

この論争は、重要な問題を我々に教える。それは、「社会主義下では、まじめに働く者も、そうでない者も、得られる給与は基本的に同じなので、誰もまじめに働こうとせず、その結果、生産が増大せずに、社会主義経済は破綻したのだ」という通俗社会主義批判とミーゼス、ハイエクの経済計算不可能論とは本質的に異なるという問題である。後者の議論は、本質的に企業行動論であり、その相互調整の動学的問題を考察していたのである。Machaj(2007)は、ミーゼス理論を再解釈しつつ、「社会主義の問題は、

計算の問題と関連しているのではなく、「私的所有権者の行動と(成果の)帰属の企業家的過程の結果と関連しているのである。私的所有の廃棄は知的分業の廃棄であり、全「市場」の廃棄なのである……すべての企業家(私的所有権者)を殺してしまうことは、経済の進歩の基礎である知的分業を破壊することなのである」(p. 272)と論じた。

ただし、社会主義経済システムの実際の崩壊に関しては、「計画経済」だから崩壊したというよりは、問題を含みつつもある程度機能していた計画経済が、ある時点で、上手く機能しなくなったからこそシステムは崩壊したという脈絡も考慮する必要がある。Hanson(1991)は、1990年には化学工業省傘下の企業の70%はもはや省のコントロール下になかったが、それは、考え抜かれた分権化ではなく、地方当局の力の上昇の結果だったという(p. 296)。Litwack(1991)は、計画過程には、複雑に絡み合った個人的な水平契約の網の目があって、それが経済活動の調停に役立っていたと指摘する(p. 80)。Mckinnon(1991)は、社会主義の財政金融システムの特徴として、課税システムが法令化されておらず潜在的(implicit)なものであったこと、企業への信用システムが「受動的」なものであったことの2点を指摘しつつ(p. 108)、「中央計画が個々の生産物の需給のバランスを大雑把にでも維持している限り」、マクロ経済に悪影響を与えなかったという(p. 110)。ところが、中央計画が一旦分解してしまうと、『ソフトな予算制約』のシンδροームが、悪化した形で出現したと主張する(p. 112)。

ヤーノシュ・コルナイのいう「ソフトな予算制約」と「不足」は、社会主義経済に蔓延していた、それが、社会主義経済システム破綻の一因であるとする議論は多数存在するが、それに反対する議論は調査対象文献にも多数存在する。Keren(1993b)は、コルナイの「ソフトな予算制約」の議論は、ヒエラルキー上の従属関係を考慮していない、ソ連タイプの経済を定義する主要な特徴は、そのヒエラルキー的で官僚主義的な構造であったと主張する(p. 94; p. 108)。

所有権の独占に関しても、基本的には、ミーズス、ハイエクの経済計算不可能論に繋がる問題である。生産手段が国家によって独占され、その結果資本市場が成立せず、したがって、適切な価格付けと経済計算が不可能になるから合理的な経済運営は社会主義下では不可能である

というのが彼等の基本的主張だからだ。しかし、このことを正面から直接論じる論文は多くなかった。これも「技術革新の欠如、企業家精神の欠如」の場合と同様に、当たり前すぎて論じないという側面と具体的な論文として形にし難いという側面があるためであろう¹⁶⁾。

そのかわり、「所有権の独占」から派生する興味深い論点に関してはいくつかの論文が存在する。Brezis and Schnytzer(1998)は、体制転換へと至る社会変動がどのような条件の下で起こるのかという問題意識の文脈で、生産手段と外国貿易が独占されているために、労働者には賃金しか反乱のための資源がなかった、といっている(p. 463)。ソ連/ロシアと東欧、さらに中国との比較論の際に、逸することのできない論点であるといえよう。

ソ連/ロシアと中国との比較論においても、「所有権の独占」のあり方が重要な論点となる。Lai(2005)は、旧ソ連の各共和国における圧倒的な国営企業の存在は、地方の改革イニシアティブを窒息させたのに対して、中国では、いくつかの省は、かなりの規模の非国有セクター(と小さな国有セクター)を持ち、市場化を後押しする傾向があったと論じた(p. 1)。

4.8 重工業優先/生活水準(消費物資)の低迷 /インセンティブの欠如

この要因論には方向性の異なる2つのものが存在しうる。第1は、社会主義経済システムは、種々の理由からどうしても重工業重視路線をとることとなり、その結果、住民への消費物資の供給がおろそかになる、それが人々の労働意欲の減退に繋がり、結局は経済全体の衰退が導かれた、というものだ。第2は、西欧社会にみられる市民的自由や華やかな文化の享受に制限のある社会主義社会では、権力側は、それら制限を住民に甘受させる一方で、最低限の生活を保証する(安価な必需品、無料医療、完全雇用等)という暗黙の「社会契約」が存在したが、消費の現代的多様化と情報化という国際的条件下で、住民達は「制限下の最低限の生活」に大きな不満を感じるようになり、その動きが底流となって社会が流動化した、というものだ¹⁷⁾。第2のもの系として、住民に最低限の生活を保証するために強いられたシステムの無理が、経済の不均衡を増大させ、それが体制の崩壊へと繋がったという議論がある。

実は、第1のような方向性をもつ消費財不足

要因論を展開する論文は多くない。上で既に言及したように、Boettke(2005)は、経済計算の不可能性のために社会主義経済システムは高度な物的生産が出来なかったのだ、だから衰退したのだと主張するが、これなどは強いて解釈すれば、第1の方向性からするこの要因論の数少ない例である。

Hollander(1993)は、「その食料を、道徳的に敵対していると自らが主張している国から買わざるを得ない国は崩壊が運命づけられている」というハンガリーの旧反体制派の発言を引用しつつ、当局が個人の消費が正統な(体制の)目的であると宣言した時、非正統化は始まったとしている。ここでは、権力の正統性(legitimacy)という問題を切り口に、「社会契約」の条件を住民に納得させられないという方向性から体制の衰退をみている(pp.49-50)。これは、第2の方向性からの主張である。

Kozminski(1992)は、スターリン期には、消費を最小限に抑えておくことが工業化をファイナンスしたが、東欧やスターリン死後のソ連では、そうはいかず、抑圧されたインフレーション(消費材の恒久的不足)と海外からの借入れが工業化をファイナンスした、このことが不均衡を生み出したと主張している(p.351)。「最小限の消費」から「消費財の恒久的不足」への過程は、いわば権力の住民への妥協の過程であり、そのために海外からの借入れが行われ、マクロ経済の不均衡をもたらしたのである。これは本要因論の第2の方向の「糸」の議論である。

なお、Lofman(1993)は、ポーランドの消費者行動の分析から、入手可能なものなら何でも買って置いて溜め込むという旧社会の消費生活になれた消費者の一部にとっては、店を渡り歩いて、最も安く商品売の店を探すというような新社会の消費生活はかなりのエネルギーを要することであり、「フラストレーション」のもとだったという(p.18)。住民の消費と移行期との関係に関する興味深い論点といえよう。

5. 論文「属性」と破綻要因論との関係

以上3.および4.で説明した論文の属性と破綻要因の関係を調べるために、簡単な統計解析を行うこととしよう。ここでは破綻要因を従属変数、論文の属性を独立変数とするロジット分析を試みる。分析のやり方は次の通りである。まず第*i*項目の破綻要因 Y_i を主張している論文を1、それ以外を0とし、論文の属性を(1)

著者属性(共著論文の場合には、第一著者の属性のみを扱う)、(2)雑誌属性、(3)分析視角の大きく三つに分けてみる。具体的には(1)著者属性において、(a)所属機関の種別に関して国際機関(IFIs)か、大学(Univ)か、その他研究機関等(Other)かに分別しそれぞれ該当するものを1、それ以外を0とするダミー変数をおく。(b)所属機関の所在国についても、米国(US)か、移行国(Formersoc)か、その他の諸国(Othercount)かに分けて、同じく該当するものを1、それ以外を0とおく。著者の(c)性別(Sex)については、男性を0女性を1とし、(d)生年(Birthyear)については西暦年を利用した。また著者の(e)教育バックグラウンドを把握するために、学位取得大学の場所に応じて米国(PhD_US)、旧社会主義国(PhD_Formersoc)、その他(PhD_other)のそれぞれのダミー変数と、その取得年(PhDyear)を西暦年で採用した。一方(2)雑誌属性に関しては、まずジャーナルランキングの得点で見た(f)雑誌水準(Journal)¹⁸⁾をそのまま数値として採用し、(g)刊行年(PubYear)についても西暦年を利用する。最後に(3)分析視角の違いとして、(h)対象地域を中国(China)、東欧(Eeurope)、ソ連/ロシア(SU_Ru)のそれぞれダミー変数とする。(i)マルクス論(Marx)として扱っているものは1をそうでないものは0を取るダミー変数、(j)政治学(Politics)としてのアプローチには1を、そうでないものには0のダミー変数とする。(k)分析局面についても同じく、社会主義経済論(Socialism)として扱っているもの、市場社会主義論(MarkSoc)として扱っているもの、並びに移行経済論(Trans)としてのものをそれぞれ該当するもの1、それ以外を0としたダミー変数とする。

従って、以下のような方程式を推定することとなる。

$$\begin{aligned}
 Y_i = & \mu + \beta_1 \text{IFIs} + \beta_2 \text{Univ} + \beta_3 \text{Other} \\
 & + \beta_4 \text{US} + \beta_5 \text{Formersoc} + \beta_6 \text{Othercount} \\
 & + \beta_7 \text{Sex} + \beta_8 \text{Birthyear} + \beta_9 \text{PhD_US} \\
 & + \beta_{10} \text{PhD_Formersoc} + \beta_{11} \text{PhD_other} \\
 & + \beta_{12} \text{PhDyear} + \beta_{13} \text{Journal} + \beta_{14} \text{PubYear} \\
 & + \beta_{15} \text{China} + \beta_{16} \text{Eeurope} + \beta_{17} \text{SU_Ru} \\
 & + \beta_{18} \text{Marx} + \beta_{19} \text{Politics} + \beta_{20} \text{Socialism} \\
 & + \beta_{21} \text{MarkSoc} + \beta_{22} \text{Trans} + e \quad (\text{誤差項})
 \end{aligned}$$

この回帰分析で利用した変数の記述統計量および独立変数の相関係数は表5に記したとおりである。また、ロジット分析の結果は表6に記

表5. 実証分析に用いた変数の記述統計量および従属変数と各独立変数の相関係数

変数名		N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値	相関係数								
								要因(1)	要因(2)	要因(3)	要因(4)	要因(5)	要因(6)	要因(7)	要因(8)	
独立変数																
(1) 著者属性																
(a) 所属機関																
	国際機関	<i>IFIs</i>	240	0.033	0.180	0	0	1	-0.051	-0.026	-0.089	-0.063	-0.037	-0.051	0.156	-0.059
	大学	<i>Univ</i>	240	0.775	0.418	1	0	1	0.000	0.079	0.048	-0.076	0.113	0.000	-0.059	-0.099
	その他研究機関等	<i>Other</i>	240	0.192	0.394	0	0	1	0.020	-0.073	-0.015	0.106	-0.105	0.020	0.000	0.129
(b) 所属機関所在地域																
	米国	<i>US</i>	241	0.527	0.500	1	0	1	0.027	0.179	0.147	0.060	0.258	-0.190	0.155	0.115
	移行国	<i>Formersoc</i>	241	0.141	0.349	0	0	1	-0.035	-0.090	-0.206	-0.096	-0.129	0.106	-0.027	-0.077
	その他	<i>Othercount</i>	241	0.332	0.472	0	0	1	0.020	-0.073	-0.015	0.106	-0.105	0.020	0.000	0.129
(c) 性別																
(d) 生年																
		<i>Birthyear</i>	82	1947.390	16.618	1948	1881	1982	-0.097	-0.249	0.039	-0.237	0.054	-0.014	0.104	0.064
(e) 教育バックグラウンド																
	米国大学でPh.D等取得	<i>PhD_US</i>	178	0.624	0.486	1	0	1	0.122	0.173	0.124	0.044	0.249	-0.095	0.197	0.100
	旧社会主義国で取得	<i>PhD_Formersoc</i>	178	0.107	0.310	0	0	1	-0.035	-0.090	-0.206	-0.096	-0.129	0.106	0.162	-0.077
	その他の国で取得	<i>PhD_other</i>	178	0.258	0.439	0	0	1	-0.107	-0.116	0.039	0.034	-0.168	0.015	-0.361	-0.045
	取得年	<i>PhDyear</i>	115	1982.209	14.684	1984	1925	2011	-0.131	-0.309	0.060	-0.284	0.007	-0.044	0.056	0.033
(2) 雑誌属性																
(f) 雑誌水準																
		<i>Journal</i>	266	2.737	3.151	1	0	10	-0.010	-0.098	0.057	0.134	0.113	-0.109	-0.021	-0.103
(g) 刊行年																
		<i>PubYear</i>	266	1999.444	6.595	1999	1989	2012	-0.227	-0.264	-0.110	-0.203	-0.160	-0.090	-0.123	-0.106
(3) 分析視角																
(h) 対象地域																
	中国ダミー	<i>China</i>	266	0.109	0.312	0	0	1	-0.018	-0.084	0.028	-0.077	0.067	0.129	0.014	0.338
	東欧ダミー	<i>Eeurope</i>	266	0.331	0.471	0	0	1	0.042	-0.149	-0.191	0.120	0.215	0.265	0.149	0.063
	ソ連/ロシアダミー	<i>SU_Ru</i>	266	0.492	0.501	0	0	1	0.327	0.167	0.258	0.215	0.100	0.218	-0.125	0.084
	(i) マルクス論ダミー	<i>Marx</i>	266	0.030	0.171	0	0	1	-0.073	-0.037	-0.127	-0.090	-0.053	-0.073	0.028	-0.084
	(j) 政治学ダミー	<i>Politics</i>	266	0.128	0.335	0	0	1	-0.018	0.178	-0.077	0.050	-0.121	0.276	-0.183	-0.059
(k) 分析局面																
	社会主義経済ダミー	<i>Socialism</i>	266	0.244	0.431	0	0	1	0.014	0.231	-0.078	0.274	-0.091	0.233	-0.063	0.030
	移行経済ダミー	<i>Trans</i>	266	0.515	0.501	1	0	1	-0.027	-0.179	0.086	-0.154	0.020	-0.027	0.134	-0.017
	市場社会主義ダミー	<i>MarkSoc</i>	266	0.180	0.385	0	0	1	0.066	0.134	0.034	0.097	0.362	-0.066	0.251	0.127
従属変数																
要因(1) 国際環境/冷戦/軍拡																
		<i>ColdWar</i>	266	0.090	0.287	0	0	1	1.000							
要因(2) 連邦制/民族問題																
		<i>Federalism</i>	266	0.019	0.136	0	0	1	-0.073	1.000						
要因(3) 政策失敗(ベレストロイカの失敗を含む)																
		<i>Failure</i>	266	0.226	0.419	0	0	1	0.103	0.082	1.000					
要因(4) 「システムの限界生産力」減退																
		<i>Dwindle</i>	266	0.093	0.292	0	0	1	-0.035	0.162	-0.105	1.000				
要因(5) 技術革新の欠如/企業家精神の欠如																
		<i>LackInno</i>	266	0.045	0.208	0	0	1	0.105	-0.053	-0.032	0.052	1.000			
要因(6) 政治制度とくに秘密主義と政治的抑圧																
		<i>PolSys</i>	266	0.083	0.276	0	0	1	0.020	0.218	-0.015	-0.035	-0.105	1.000		
要因(7) 計画経済の機能不全/SBCと不足/所有権の独占																
		<i>Malfuncnt</i>	266	0.346	0.477	0	0	1	-0.109	-0.167	-0.179	-0.121	0.180	-0.109	1.000	
要因(8) 重工業優先/生活水準(消費物資)の低迷/インセンティブの欠如																
		<i>LackIncent</i>	266	0.098	0.298	0	0	1	0.129	-0.084	0.240	0.050	0.067	-0.018	0.014	1.000

表 6. 要因別のロジット回帰分析結果

変数名	要因(1)			要因(2)			要因(3)			要因(4)	
	回帰係数	標準誤差	z 値 ¹⁾	回帰係数	標準誤差	z 値 ¹⁾	回帰係数	標準誤差	z 値 ¹⁾	回帰係数	
独立変数											
(1) 著者属性											
(a) 所属機関											
国際機関	<i>IFIs</i>	-0.077	0.483	-0.160	0.258	0.248	1.040	-0.872	0.560	-1.560	-0.264
大学	<i>Univ</i>	0.117	0.225	0.520	0.122	0.115	1.060	-0.142	0.261	-0.550	-0.095
その他研究機関等	<i>Other²⁾</i>										
(b) 所属機関所在地域											
米国	<i>US</i>	0.015	0.254	0.060	-0.095	0.130	-0.730	0.729	0.295	2.470**	-0.022
移行国	<i>Formersoc²⁾</i>										
その他	<i>Othercount</i>	0.153	0.278	0.550	-0.209	0.143	-1.460	0.617	0.323	1.910*	-0.187
(c) 性別											
	<i>Sex</i>	0.144	0.240	0.600	-0.067	0.123	-0.550	0.300	0.278	1.080	-0.127
(d) 生年											
	<i>Birthyear</i>	0.007	0.010	0.720	0.006	0.005	1.190	-0.007	0.012	-0.620	0.007
(e) 教育バックグラウンド											
米国大学で Ph.D 等取得	<i>PhD_US</i>	-0.084	0.274	-0.310	-0.011	0.140	-0.080	-0.355	0.317	-1.120	0.139
旧社会主義国で取得	<i>PhD_Formersoc²⁾</i>							-0.094	0.312	-0.300	
その他の国で取得	<i>PhD_other</i>	-0.121	0.269	-0.450	0.102	0.138	0.740				0.232
取得年	<i>PhDyear</i>	-0.006	0.010	-0.620	-0.009	0.005	-1.770*	0.017	0.012	1.460	-0.014
(2) 雑誌属性											
(f) 雑誌水準											
	<i>Journal</i>	-0.002	0.019	-0.120	-0.006	0.010	-0.640	0.030	0.021	1.380	0.013
(g) 刊行年											
	<i>PubYear</i>	-0.011	0.012	-0.920	-0.009	0.006	-1.550	-0.006	0.014	-0.460	0.001
(3) 分析視角											
(h) 対象地域											
中国ダミー	<i>China</i>	0.008	0.165	0.050	-0.020	0.085	-0.230	0.098	0.192	0.510	-0.053
東欧ダミー	<i>Eeurope</i>	-0.032	0.141	-0.230	-0.036	0.072	-0.500	-0.482	0.164	-2.950***	0.161
ソ連/ロシアダミー	<i>SU_Ru</i>	0.255	0.142	1.790*	0.016	0.073	0.220	0.524	0.165	3.180***	0.030
(i) マルクス論ダミー											
	<i>Marx</i>	-0.003	0.331	-0.010	-0.104	0.170	-0.610	0.255	0.383	0.660	-0.352
(j) 政治学ダミー											
	<i>Politics</i>	-0.103	0.157	-0.660	0.109	0.081	1.350	-0.309	0.182	-1.690*	0.094
(k) 分析局面											
社会主義経済ダミー	<i>Socialism</i>	-0.109	0.143	-0.760	0.048	0.073	0.660	-0.187	0.166	-1.130	0.157
移行経済ダミー	<i>Trans</i>	-0.124	0.150	-0.830	-0.074	0.077	-0.960	0.117	0.174	0.680	-0.151
市場社会主義ダミー	<i>MarkSoc</i>	-0.023	0.154	-0.150	-0.004	0.079	-0.050	0.033	0.178	0.180	-0.020
切片		19.989	22.058	0.910	25.054	11.314	2.210**	-7.317	25.574	-0.290	13.036
<i>N</i>		56			56			56			
Log likelihood		-11.350			26.035			-19.633			

注) 1. ***: 1% 水準で統計的に有意, **: 5% 水準で統計的に有意, *: 10% 水準で統計的に有意.

2. 多重共線性により除外して計算.

要因(5)		要因(6)		要因(7)		要因(8)	
標準誤差	z 値 ¹⁾	標準誤差	z 値 ¹⁾	標準誤差	z 値 ¹⁾	標準誤差	z 値 ¹⁾
0.530	-0.500	0.322	-1.350	0.415	0.640	0.481	-1.41
0.247	-0.390	0.150	-0.240	0.193	0.880	0.224	-2.10**
0.279	-0.080	0.169	0.830	0.219	-1.120	0.253	1.49
0.306	-0.610	0.185	-0.100	0.239	-0.340	0.278	0.60
0.263	-0.480	0.160	-0.260	0.206	0.470	0.239	0.66
0.011	0.590	0.007	-0.250	0.009	1.460	0.010	0.13
0.300	0.460	0.182	1.030	0.235	-0.360	0.273	0.71
0.295	0.790	0.179	0.000	0.231	-0.360	0.268	0.42
0.011	-1.260	0.007	0.430	0.009	-1.440	0.010	0.05
0.020	0.650	0.012	0.880	0.016	-1.790*	0.018	-0.93
0.013	0.080	0.008	-0.250	0.010	-1.200	0.012	-0.59
0.181	-0.290	0.110	0.930	0.142	0.530	0.165	3.17***
0.155	1.040	0.094	2.400**	0.121	2.080**	0.141	1.34
0.156	0.190	0.095	-0.520	0.122	0.100	0.142	-0.51
0.363	-0.970	0.220	-0.430	0.284	-0.730	0.330	-0.65
0.173	0.540	0.105	-0.200	0.135	1.750*	0.157	0.31
0.157	1.000	0.095	-1.360	0.123	1.340	0.143	-1.06
0.164	-0.920	0.100	-0.700	0.129	-0.790	0.149	-0.82
0.169	-0.120	0.102	1.760*	0.132	-0.990	0.153	-0.17
24.209	0.540	14.689	0.100	18.962	1.290	21.997	0.48
56		56		56		56	
-16.562		11.417		-2.881		-11.196	

されている。

分析結果は、必ずしも明快なものではない。

ただし、政策失敗(ペレストロイカの失敗を含む)に関する要因(3)は、大変興味深い結果を示した。ここでは対象地域がソ連/ロシアの論文がこの要因を正に有意に示したのに対して、東欧対象の論文は負に有意であるからだ。これは、ソ連/ロシア対象論文と異なり東欧対象論文では、政策失敗は社会主義崩壊の要因ではないと明確に考えていると解釈することができる。それ以外の要因が重要であるという意味でもあろうし、また社会主義が崩壊して当然という意味にも取ることが可能だろう。

その他、その解釈は容易ではないものの、次のような結果が分析から得られた。

(a) 旧社会主義諸国以外にある機関に在籍している者が、要因(3)(政策失敗)を破綻要因と評価している。

(b) 政治制度とくに秘密主義と政治的抑圧という要因(6)については、政治学および東欧対象論文の場合に、社会主義経済システム破綻の要因と考えているのに対して、著者の所属機関が国際機関で、発表雑誌のジャーナル評価が高いものはこれを否定している。

(c) 計画経済の機能不全等に関わる要因(7)について、市場社会主義を対象とする論文並びに博士号を米国や旧社会主義国以外で取った者がこれを破綻要因として否認しているのに対して、市場社会主義並びに東欧を対象とする論文が、同要因を破綻の原因と評価している。

(d) 重工業/生活水準(消費物資)の低迷/インセンティブの欠如という要因(8)については、中国を分析対象とするものが、それを破綻の要因として正に評価しているが、大学に所属している者はこれを否定している。

6. まとめ

以上のように、我々は、266論文を「属性」と「要因」の2つの軸によって、整理し分析した。8つ取り上げた「要因」に関しては、他にも「要因」はあるはずだとか、削除・統合しても良いものもあるのではないかと批判もあろう。しかし、我々はここに、過去の約20年間の議論のスペクトラムを見晴らしのいい地点から眺望する、1つの方法を提示し得たと思う。

各要因論の主張点は、4.に一部紹介した通りだが、それを含めて全266文献を読んで我々は、1つの興味深い特徴を見出すことができた。そ

れは、「東欧」を対象とする論文と「ソ連/ロシア」を対象とする論文では、その破綻要因論に関する主張点が、傾向的に異なるという事実である。東欧に関しては、住民の下からの動きが体制の崩壊に直接・間接に影響を及ぼしている点が意識されているのに対して、ソ連/ロシアに関しては、むしろ、国際関係や政策の失敗が強く意識されている。すなわち、東欧に関する論文は、システムに内在する問題を取り上げるのに対して、ソ連/ロシアに関する論文は、内在的要因より外的・偶然的要因が重視されるといえるのである。

この点は、5.における統計的解析によっても、ある程度、裏付けることができる。もちろん、このことは文字通りの意味に解釈してはならない。問題は、社会主義経済システムの破綻という事態に遭遇した研究者、政策担当者達の視線なのである。我々も、この問題に関連した論文を読む際に、ソ連/ロシアを論じる論文と東欧を論じる論文とでは、上記のような傾向的相違があるということを念頭に置いて読む必要がある。

時間的な傾向に関しては、外的・偶然的要因よりは内在的要因を強調することが最近になればなるほど多くなっているとはいえるが、それが、何らかの理論的深化、新しい学問領域の創設にまで繋がるような傾向がどうかはわからない。当該総論文数は傾向的に低下していることに注意せねばならない。

本稿では、サンプル数の問題から、中国を対象とした論文の傾向について十分に論じることができなかった。しかし、上記のような対照のなかに、中国を対象とした論文群がどのように位置づくのかは重要な問題である。今後の課題としたい。

(西南学院大学経済学部・帝京大学経済学部)

注

* 本稿は、科学研究費補助金基盤研究(A)「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」(課題番号：23243032)の研究成果である。2013年5月27日に開催された一橋大学経済研究所の定例研究会では、討論者の久保庭真彰特任教授(一橋大学)より有益なコメントを頂いた。また、文献調査及び収集に際しては、一橋大学経済研究所の吉田恵理子研究支援推進員及び資料室スタッフから多大な助力を得た。謝意を表したい。

1) 論文の「属性」とその主張内容に関する回帰分析は最後に行う。

2) 「社会主義」と「共産主義」という言葉に関して、右からも左からも、両者を区別すべきであるという議論が発せられていることは認識しているが、ここでは、両者はまったく相互交換的な、同じ意味を持つ言葉として取り扱う。

3) 末尾の文献表では、紙幅の都合で、本文中で直接引用したものののみを掲げた。266 文献すべてのリストは、本稿のフルバージョンであるワーキング・ペーパー(上垣・杉浦, 2013)をみよ。

4) Robert Allen, Anders Åslund, Peter Boettke, Michael Ellman and Vladimir Kontorovich, János Kornai, Marie Lavigne, Vladimir Mau, Gerard Roland, Andrei Shleifer and Daniel Treisman 等がそれにあたる。

5) 5. ではこれら 14 の「属性」を 3 つのグループに分類している。

6) 実際には、まず、中兼(1993)が主張する 11 の要因を出発点とした。しかし、主要論者の単行本を読み進める中で、この 11 の要因ではカバーしきれないもの、逆に統合してもよいと項目があると判断し、結局、以下の 8 つにまとめた。

7) 代表的なものとして Ellman and Kontrovich (1998) があげられる。ゴルバチョフ時代の経済運営の混乱ぶりを生き生きと描き出している。

8) 直近の文献情報がデータベースに反映されていないという可能性も考慮する必要がある。

9) 本論文で「東欧」とは、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、チェコ共和国とスロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、旧ユーゴスラヴィアを指す。ただし、実際には調査対象 266 論文でまったく言及されていない国(たとえばアルバニア)もある。なお、バルト海 3 国は「ソ連」に含める。

10) 「所属機関所在国」は、論文執筆時点での情報を基準にした。国籍とは異なるので注意が必要である。たとえば、中国人であっても論文執筆時点でアメリカ合衆国の研究機関で研究活動を行っていたら「米国」とした。

11) 「比重」の計算法は表 4 の下に記した注の通りである。それは、1 本の論文の中に当該地域や問題が語られる確率といえる。

12) Rosser and Rosser (1997) は、情報コンピュータ技術の発展と社会主義システムとの不適合に言及している(p. 221)。

13) Lin は、Sachs と Woo さらに Balcerowicz や Qian と Xu を「悲観論者」と呼んでいる。また、新古典派経済学者とも呼んでいる。

14) 彼らの議論は、「生産のレヴェルが(崩壊の)十分に強力な説明変数である」(Brezis and Schnytzer, 1998, p. 470)としているので、崩壊要因論としてカテゴリー(6)に含めるべきかどうかは議論のあるところだろう。しかし、筆者等は、彼らが、生産と崩壊との因果関係の間に抑圧装置を介在させている点で、このカテゴリーに含めた。

15) ただし、本論文は、ミーゼスを再評価しようとするもので、ハイエク論がその主題ではない。なお、ミーゼスとハイエクの論敵、社会主義可能論者のオスカール・ランゲも官僚制の問題に言及したが、その議論

の方向性は、社会主義と資本主義に共通の現代社会一般の官僚化の問題として論じるものである(Caldwell, 1997, pp. 1862-1863)。

16) 資本市場が存在しない社会では、機能的な経済計算の基準が存在しないという議論を、市場社会主義(社会主義の要素を残した市場経済)の存立の不可能性の論拠としている論文はある(Keren, 1993a, pp. 335-337)。

17) この点に関しては、中兼(1993, p. 59)を参照せよ。ただし、中兼が「社会契約」という言葉を使っているわけではない。

18) IDEAS の雑誌ランキングをもとに、鈴木拓氏(帝京大学)が考案したもので、雑誌を 1~10 の段階に区分し、数字が大きいほど、審査が厳格になり、掲載論文の学界へのインパクトも高まるとみなされる。

文献表(基本単行本=[A], 調査対象論文=[B], その他の文献=[C])

上垣彰・杉浦史和(2013)「社会主義経済システム破綻の政治経済学—体系的レビュー—」Working Papers(一橋大学, Russian Research Center), No. 41. [C].

中兼和津次(1993)「社会主義経済の崩壊と経済体制論」『経済学論集』(東京大学), Vol. 58, No. 4, pp. 49-70. [C].

中兼和津次(2010)『体制移行の政治経済学』(名古屋大学出版会, 2010). [A].

Akimov, A. and Dollery, B. (2008) "Financial Policy in Transition Economies: Architecture, Pace, and Sequencing," *Problems of Economic Transition*, Vol. 50, No. 9, pp. 6-26.

Allen, Robert C. (2001) "The Rise and Decline of the Soviet Economy," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 34, No. 4, pp. 859-881. [B].

Allen, Robert (2003) *Farm to Factory: A Reinterpretation of the Soviet Industrial Revolution*, Princeton University Press: Princeton (NJ). [A].

Åslund, Anders (1995) *How Russia Became a Market Economy*. Brookings Institution Press: Washington D.C. [A].

Åslund, Anders (2009) "Why Market Reform Succeeded and Democracy Failed in Russia," *Social Research*, Vol. 76, No. 1. [B].

Beck, Thorsten and Laeven, Luc (2006) "Institution Building and Growth in Transition Economies," *Journal of Economic Growth*, Vol. 11, No. 2, pp. 157-186. [B].

Boettke, Peter J. (1993) "Credibility, the Monetary Regime, and Economic Reform in the Former Soviet Union," *Cato Journal*, Vol. 12, No. 3, pp. 577-584. [B].

Boettke, Peter J. (1999) "The Russian Crisis: Perils and Prospects for Post-Soviet Transition," *American Journal of Economics and Sociology*, Vol. 58, No. 3, pp. 371-384. [B].

Boettke, Peter J. (2001) *Calculation and Coordination: Essays on Socialism and Transitional Political Economy*. Routledge: New York. [A].

- Boettke, Peter J., Coyne, Christopher J., Leeson, Peter T., and Sautet, Frederic (2005) "The New Comparative Political Economy," *Review of Austrian Economics*, Vol. 18, No. 3-4, pp. 281-304. [B].
- Boettke, Peter J. and Leeson, Peter T. (2005) "Still Impossible after All These Years: Reply to Caplan," *Critical Review*, Vol. 17, No. 1-2, pp. 155-170. [B].
- Braguinsky, Serguey (1998) "Democracy and Economic Reform: Theory and Some Evidence from the Russian Case," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 16, No. 2, pp. 227-240. [B].
- Braguinsky, Serguey and Grigory Yavlinsky (2000) *Incentives and Institutions: The Transition to a Market Economy in Russia*. Princeton University Press: Princeton, NJ, USA. [A].
- Brezis, Elise S. and Schnytzer, Adi (1998) "Communist Regime Collapse: Output and the Rate of Repression," *Eastern Economic Journal*, Vol. 24, No. 4, pp. 463-474. [B].
- Brezis, Elise S. and Schnytzer, Adi (2003) "Why Are the Transition Paths in China and Eastern Europe Different? A Political Economy Perspective," *Economics of Transition*, Vol. 11, No. 1, pp. 3-23. [B].
- Brown, Archie (2009) *The Rise and Fall of Communism*. Vintage Book: London. [A].
- Burawoy, Michael (2009) "Working in the Tracks of State Socialism," *Capital & Class*, Vol. 33, No. 2, pp. 33-64. [B].
- Caldwell, Bruce (1997) "Hayek and Socialism," *Journal of Economic Literature*, Vol. 35, No. 4, pp. 1856-1890. [B].
- Caplan, Bryan (2005) "Toward a New Consensus on the Economics of Socialism: Rejoinder to My Critics," *Critical Review*, Vol. 17, No. 1-2, pp. 203-220. [B].
- Desai, Padma (2005) "Russian Retrospectives on Reforms from Yeltsin to Putin," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 19, No. 1, pp. 87-106. [B].
- Elliott, John E. and Dowlah, Abu F. (1993) "Transition Crises in the Post-Soviet Era," *Journal of Economic Issues*, Vol. 27, No. 2, pp. 527-536. [B].
- Ellman, Michael and Kontorovich, Vladimir (1997) "The Collapse of the Soviet System and the Memoir Literature," *Europe-Asia Studies*, Vol. 49, No. 2, pp. 259-279. [B].
- Ellman, Michael and Kontorovich, Vladimir (eds.) (1998) *The Destruction of the Soviet Economic System: An Insider's History*. M. E. Sharpe Inc.: Armonk (NY) and London. [A].
- Ericson, Richard E. (1991) "The Classical Soviet-Type Economy: Nature of the System and Implications for Reform," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 5, No. 4, pp. 11-27. [B].
- Gaidar, Yegor (ed.) (2003) *The Economics of Russian Transition*. The MIT Press: Cambridge (MA) and London. [A].
- Гайдар, Егор Т. (2006) *Гибель империи: Уроки для современной России*. Российская политическая энциклопедия: Москва, 2006. [A].
- Gorshkov, M. K. (2006) "Perestroika Through the Eyes of Russians: Twenty Years Later," *Russian Social Science Review*, Vol. 47, No. 1, pp. 4-72. [B].
- Greenwood, Dan (2006) "Commensurability and Beyond: From Mises and Neurath to the Future of the Socialist Calculation Debate," *Economy and Society*, Vol. 35, No. 1, pp. 65-90. [B].
- Gregory, Paul R. (1991) "The Impact of Perestroika on the Soviet Planned Economy: Results of a Survey of Moscow Economic Officials," *Soviet Studies*, Vol. 43, No. 5, pp. 859-873. [B].
- Hanson, Philip (1991) "Soviet economic reform: Perestroika or 'Catastroika'?" *World Policy Journal*, Vol. 8, No. 2, pp. 289-381. [B].
- Hollander, Paul (1993) "Why Communism Collapsed in Eastern Europe," (cover story), *Society*, Vol. 30, No. 2, pp. 43-51.
- Институт экономики Российской Академии Наук. *Экономическая история СССР, Очерки*. Инфра-М: Москва, 2007. [A].
- Ireland, R. Duane, Tihanyi, Laszlo and Webb, Justin W. (2008) "A Tale of Two Politico-Economic Systems: Implications for Entrepreneurship in Central and Eastern Europe," *Entrepreneurship: Theory and Practice*, Vol. 32, No. 1, pp. 107-130. [B].
- Johnson, Simon (1991) "Did socialism fail in Poland?" *Comparative Economic Studies*, Vol. 33, No. 3, pp. 127-151. [B].
- Keren, Michael (1993a) "On the (Im) possibility of Market Socialism," *Eastern Economic Journal*, Vol. 19, No. 3, pp. 333-344. [B].
- Keren, Michael (1993b) "Optimal Tautness and the Economics of Incentives in Bureaucracies," *Comparative Economic Studies*, Vol. 35, No. 1, pp. 85-117. [B].
- Kornai, János (2009) "Marx through the Eyes of an East European Intellectual," *Social Research*, Vol. 76, No. 3, pp. 965-986. [B].
- Kornai, János (2000) "What the Change of System From Socialism to Capitalism Does and Does Not Mean," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 14, No. 1, pp. 27-42. [B].
- Kozminski, Andrzej K. (1991-2) "Consumers in Transition from the Centrally Planned Economy to the Market Economy," *Journal of Consumer Policy*, Vol. 14, No. 4, pp. 351-369. [B].
- Kraft, Evan (1995) "Stabilizing Inflation in Slovenia, Croatia and Macedonia: How Independence Has Affected," *Europe-Asia Studies*, Vol. 47, No. 3, pp. 469-492. [B].
- Lai, Hongyi Harry (2005) "Contrasts in China and Soviet Reform: Sub-national and National Causes," *Asian Journal of Political Science*, Vol. 13, No. 1, pp. 1-21. [B].
- Lapidus, Gail W. (1989) "Gorbachev's Nationalities

- Problem," *Foreign Affairs*, Vol. 68, No. 4, pp. 92-108. [B].
- Lavigne, Marie (1997) "The Political Economy of Socialism: What is Left?" *Europe-Asia Studies*, Vol. 49, No. 3, pp. 479-486. [B].
- Lavigne, Marie (1999) *The Economics of Transition: From Socialist Economy to Market Economy*. Second Edition, Palgrave Macmillan: Basingstoke, UK. [A].
- Лигачев, Егор (2010) *Кто предал СССР? ЭКСМО: Москва*, 2010. [A].
- Litwack, John M. (1991) "Legality and Market Reform in Soviet-Type Economies," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 5, No. 4, pp. 77-89. [B].
- Lin, Justin Yifu (2005) "Viability, Economic Transition and Reflection on Neoclassical Economics," *Kyklos*, 2005, Vol. 58, No. 2, pp. 239-264. [B].
- Lofman, Brian (1993) "Consumers in Rapid Transition: The Polish Experience," *Advances in Consumer Research*, Vol. 20, No. 1, pp. 18-22. [B].
- Roland, Gerard (2000) *Transition and economics: Politics, markets, and firms*. MIT Press: Cambridge (MA) and London. [A].
- Machaj, Mateusz (2007) "Market Socialism and the Property Problem: Different Perspective of the Socialist Calculation Debate," *Quarterly Journal of Austrian Economics*, Vol. 10, No. 4, pp. 257-280. [B].
- Mau, Vladimir (1995) "Perestroika: Theoretical and Political Problems of Economic Reforms in the USSR," *Europe-Asia Studies*, May 1995, Vol. 47, No. 3, pp. 387-411. [B].
- Mau, Vladimir (1996) "The Road to Perestroika: Economics in the USSR and the Problems of Reforming the Soviet Economic Order," *Europe-Asia Studies*, Vol. 48, No. 2, pp. 207-224. [B].
- McKinnon, Ronald I. (1991) "Financial Control in the Transition from Classical Socialism to a Market Economy," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 5, No. 4, pp. 107-122. [B].
- Milonakis, Dimitris (2003) "New Market Socialism: A Case for Rejuvenation or Inspired Alchemy?" *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 27, No. 1, pp. 91-121. [B].
- Mommen, André (1993) "Toward Peripheral Capitalism: Neo-Liberalism and the Economic Transformation of Eastern Europe," *International Journal of Political Economy*, Vol. 23, No. 1, pp. 35-63. [B].
- Nordhaus, William D. (1990) "Soviet Economic Reform: The Longest Road," *Brookings Papers on Economic Activity*, 1990 (1), pp. 287-318. [B].
- Roland, Gérard (1990) "Gorbachev and the Common European Home: The Convergence Debate Revisited?" *Kyklos*, Vol. 43, No. 3, pp. 385-409. [B].
- Roland, Gérard (2004) "Understanding Institutional Change: Fast-Moving and Slow-Moving Institutions," *Studies in Comparative International Development*, Vol. 38, No. 4, pp. 109-131. [B].
- Rosefielde, Steven and Stefan Hedlund (2008) *Russia Since 1980: The World Since 1980*. Cambridge University Press: Cambridge, UK. [A].
- Rosser, J. Barkley, Jr. and Rosser, Marina V. (2008) "A Critique of the New Comparative Economics," *Review of Austrian Economics*, Vol. 21, No. 1, pp. 81-97. [B].
- Sachs, Jeffrey (1993) *Poland's Jump to the Market Economy*. The MIT Press: Cambridge (MA) and London. [A].
- Sachs, Jeffrey D. and Woo, Wing Thye (1994) "Structural Factors in the Economic Reforms of China, Eastern Europe and the Former Soviet Union," *Economic Policy*, Vol. 9, No. 18, pp. 101-145. [C].
- Shleifer, Andrei (2005) *A Normal Country: Russia after Communism*. Harvard University Press, Cambridge (MA) and London. [A].
- Shleifer, Andrei and Treisman, Daniel (2005) "A Normal Country: Russia After Communism," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 19, No. 1, pp. 151-174. [B].
- Stiglitz, Joseph E. (1994) *Whither Socialism? The* MIT Press: Cambridge (MA) and London. [A].
- Тимошина, Татьяна М. (2009) *Экономическая история России: Учебное пособие*. Юстицинформ: Москва, 2009. [A].
- Tucker, Nancy Bernkopf (1995/96) "China as a Factor in the Collapse of the Soviet Empire," *Political Science Quarterly*, Vol. 110, No. 4, pp. 501-518. [B].
- Zweynert, Joachim (2006) "Economic Ideas and Institutional Change: Evidence from Soviet Economic Debates 1987-1991," *Europe-Asia Studies*, Vol. 58, No. 2, pp. 169-192. [B].